

・特記事項

1. 日本語教育プログラム科目等履修生及び PGMM プログラム

本学では、短期大学時代より、留学生受け入れプログラムの一部として、科目等履修生制度を活用し、1年間の日本語学修プログラムとして、多くの留学生を受け入れてきた。

本文でもふれたが、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、2020（令和3）年度の4月及び10月の入学予定者は全て入学延期となり、本年2022（令和4）年度によく受け入れることができた。2019（令和元）年度より、大村市との連携協定に基づき、大村サテライトキャンパスをオープンし、学部留学生とは別に、短期の留学生受け入れプログラムを実施することとし、日本語教育プログラム科目等履修生の他に、インドのエンジニアリング系学卒者としたPGMM（Post Graduate Master of Management）プログラムを開設し12名の留学生を受け入れたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、第1期生で受け入れを中止することとなった。日本語教育プログラム科目等履修生制度について、現在、留学生日本語別科へリニューアルする方向で準備を進めている。

2. アエル諫早まちづくり研究室・生涯学習室の管理運営受託

2006（平成18）年、諫早市の中心街地活性化事業の一環として再整備された複合商業施設「アエルいさはや」に「アエルいさはやまちづくり工房」の一部として、「まちづくり研究室・まちづくり生涯学習室」が開設された。以来、現在まで、同室の管理運営に関する業務を諫早市より受託している。本学学生サポーターを常時配置し、本学教員による市民公開講座の他、様々な市民団体による活動スペースとしての利用に関する連絡・調整に関する業務を行っている。毎年度末には、卒業する学生サポーターの卒業研究成果発表会を市民に公開している。

3. リカレント教育への対応

2021（令和3）年度、文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」として、「ポストコロナの新たなツーリズムをけん引する観光ホスピタリティ・マネジメント人材養成プログラム」「DXにより加速する農商工連携イノベーションに不可欠なドローンビジネス人材養成プログラム」「地域で進展するスマート農業に不可欠なドローンパイロット人材養成プログラム」の3つのプログラムが採択された。

この事業は、長崎県、長崎労働局をはじめ、本学が連携協定を締結している自治体・団体・企業はもちろん、九州西部地域大学・短期大学連合産学官連携プラットフォーム（略称QSP）との連携体制により実施された。

講義は、実習・実技を除き、すべてLMSを利用して、オンライン、対面によるハイブリッド形式で行われた。授業の様子は動画コンテンツとして利用できるようにした。

この結果、計73人の社会人が受講し、うち40人がドローンの基本的な操縦技術ライセンスを取得した。

また、この事業により開発したプログラムは「食の6次産業化プロデューサー養成講座」レベル1～3として、一般社団法人食農共創プロデューサーズにより認定された。